

平成28年度 第1回運用容量検討会 議事録

日 時：平成28年5月20日（金） 13：30～17：00

場 所：電力広域的運営推進機関（豊洲ビル）会議室B及び広域バックアップ会議室A（TV会議）

出席者：

伊藤 万秀（北海道電力株式会社 流通本部工務部広域システムグループ広域運用担当課長）
高橋 英人（東北電力株式会社 電力ネットワーク本部電力システム部給電グループ課長）
田中 泰生（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー）
佐藤 幸生（中部電力株式会社 ネットワークカンパニー系統運用部系統技術グループ 課長）
柴田 創（北陸電力株式会社 電力流通部系統運用チーム チーム統括課長）
中瀬 達也（関西電力株式会社 電力流通事業本部給電計画グループチーフマネージャー）
柴田 保（中国電力株式会社 流通事業本部系統技術グループマネージャー）
長谷川 隆（四国電力株式会社 電力輸送本部系統運用部給電グループリーダー）
里村 博之（九州電力株式会社 電力輸送本部給電計画グループ副長）代理出席
飯塚 俊夫（電源開発株式会社 流通システム部変電・系統技術室総括マネージャー）

事務局

田村 英夫（電力広域的運営推進機関 運用部長）
田治見 淳（電力広域的運営推進機関 計画部兼運用部副部長）
中本 健二（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）
神田 光章（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループマネージャー）
松尾 工（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）
原田 慎也（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）
堀川 達弘（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）
三浦 拓（電力広域的運営推進機関 運用部広域運用センター）

配布資料

- （資料1）：連系線の運用容量算出における検討条件について
- （資料2）：昨年度算出時の各連系線の検討条件
- （資料3）：運用容量算出における課題検討の進め方について（案）

議題1：連系線の運用容量算出における検討条件について

事務局から資料1の説明後、議論を行った。また、資料1公表時に参考資料として資料2を公表する旨の説明を行った。

平成29年度～38年度の連系線の運用容量算出における検討条件について、資料の通り確認した。

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

（検討条件に関する連系線利用者からの要望について）

- ：検討条件に関し、連系線を利用する者からの要望を受けたときは、運用容量検討会において対応を審議し、必要に応じ、検討条件の見直しを行うとあるが、具体的な考えはあるか。
- ：検討条件の公表にあわせて、広く意見募集を行う予定である。意見を集約し、必要に応じて検討条件の見直しを行いたい。
- ：集約した意見を反映するならば、もう少し早い時期に意見募集すべきではないか。検討条件が変われば算出作業に影響が出る。来年度からは見直しをお願いしたい。
- ：すでに算出作業を開始しているものもあると思うので、次回の検討会で今年度反映する項目、来年度以降反映する項目について対応を審議したい。来年度における意見募集のスケジュールについては、検討したい。

（常時潮流変動分について）

- ：前回の値より今回の設定値の方が増加しているが、今年度の運用容量には、前回の値を採用していることについて、どのように考えているか。
- ：過去5年間の実績から算出すると決めていることから、想定内の事象である。常時潮流変動分は計画値とのズレを正規分布に置き換えた時の 3σ の値としており、多少の常時潮流変動分の増加リスクは織り込んでいると考えている。今後は、 3σ の設定幅について適切か議論したい。

議題2：運用容量算出における課題検討の進め方について

事務局から資料3の説明を行った。

運用容量算出における課題検討の進め方について、資料の通り確認した。

- ：周波数低下限度幅の項目で、「自家発」とあるが、太陽光など自家発以外の電源もあるので、調査対象は自家発に限らない方が良い。
- ：電源脱落量の調査は、自家発に加え太陽光発電設備の量および整定に留意して分析したい。
- ：再生可能エネルギーの考慮において、同期安定性の検討断面の見直しの必要性がでてくると思うが、どのようなアプローチを考えているか。
- ：夜間帯と太陽光の発電量が多い日の昼間帯の発電機運転状況を比較検討し、見直しの必要性について確認したい。

- : E P P S の考慮において整定を変える場合は、東地域からの融通だけでなく、西地域からの融通についても同様に検討することが必要ではないか。
- : 東地域からの融通を見込んで、中国九州間連系線の運用容量に E P P S 1 段を考慮していることから、先に東地域からの融通の検討を行った後、整定を変える結果となった場合には、西地域からの融通についても同様に検討を行いたい。

- : フリンジ量の設定については、1 回線停止時の周波数維持の制約要因に加えるべきか。
- : 連系線が電力系統全体の何処に位置しているかによるのではないか。連系線毎に必要性を議論し、取り扱いを整理してはどうか。

- : 中国九州間連系線の冬季熱容量はスパーサー間隔が制約となっているため、今後の需要動向を分析して周波数維持制約が冬季熱容量を上回る可能性を考慮して、スパーサー間隔の制約を解消する場合に必要な事項を調査、整理する。

以上